

平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 自主研究 13		公益目的事業 17
主査名	石田信博 同志社大商学部教授 松澤俊雄 大阪市立大学名誉教授		
研究テーマ	都市圏総合交通政策の研究 ー 地域・都市の活性化と交通整備・運営※※		

研究の目的：

整備・運営を一体的に行うという総合交通政策の考え方を踏まえ、道路の混雑緩和、環境・交通事故対策、エネルギー使用の抑制等の面から、自動車利用の適正化を目指し、物資輸送（業務交通）においては輸送と交通における合理化策を追求するとともに、人的輸送においても個別交通機関と公共交通機関の間で適切な分担を図るなど、地域・都市における限られた道路・鉄路の交通空間を利用して、効率的・公平な都市圏の移動・輸送システムを目指すことを目標とした研究を進めている。

研究の経過（4月～3月）：

文献勉強会（「交通経済理論研究会」）では「公共交通利用戦略－厚生最大化政策の効果」「共同タクシー利用サービスの需要モデル化」「鉄道への競争導入への3つのモデルの比較」「イギリスの福祉乗車制度の概要説明と、福祉乗車制度の拡充を支持する機関」「高速鉄道サービスの航空への影響」「国際的ハブ・アンド・スポークと航空の民営化」についての紹介と論議をおこなった。全体研究会では「航空輸送とアジア主要都市の拠点性」「都市観光周遊乗合バス」「自動車保有に関する一考察」「過疎地交通とシェアリングエコノミー」「不採算公共交通問題と交通政策の改革」についての研究報告があった。今年度においてはデータの新規作成は行われなかったが、若干の改定が行われた。

研究の成果（自己評価含む）：

今年度上半期では、例年数人のメンバーで行ってきた部会（路面公共交通の勉強会）は諸事情のため、あまり活発にはとはいえなかったが、下半期の全体研究会の中では、地域・都市のバス交通を中心課題として、運行面・運賃面からかなりの程度総合交通政策的視点を進行させることができた。

今後の課題：

鉄道利用と自動車利用を都市交通全体の中で捉え、競合と分担の中で、相互依存的关系を保ちつつ均衡を保っている状態を示し、効果的インフラ整備の方向性についての研究を進める。また並行的には都市物流の効率化、都市交通と都心の活性化についての研究をも進めるという基本的姿勢に変化はない。わが国のバス・タクシーの規制緩和が実施されてから15年が経過した。各地方でも新規参入者も少なからず見られるとともに、既存業者・新規業者間の競合、鉄道・路線バス間の競合が、全体的に人口・勤労人口が低落傾向にある状況で生じているために、公共交通改善の一連の施策のもとで、バスサービス事業の運営、[鉄道+バス]サービスのあり方が利用者の利用厚生と地域・都市の活性化の中で統合的に議論される必要性が一層重要になっている。